

様式3

平成25年度新規要求事業

厚生労働省

(単位：百万円)

事業番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
						番号	施策名		
0001	開発途上国向け医薬品研究開発支援事業	本事業は、マラリア用薬などの顧みられない熱帯病に対する医薬品の研究開発支援を行い、開発途上国向けの新薬開発とその供給を促進するための経費であり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度の高い事業である。	700	特別重点 700百万円	大臣官房（国際課）	X-1-1	国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること	一般会計	(項) 国際機関活動推進費（大事項）国際分担金等の支払に必要な経費
0002	ドクターヘリ運航支援等経費	本事業は、ドクターヘリの効率的、効果的な運用ができるようGPSを搭載するための支援や無線のデジタル化への対応に対する支援等を行うものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	32	特別重点31.5百万円	医政局	I-1-1	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費（大事項）医療提供体制確保対策に必要な経費 (大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費
0003	口腔保健推進事業費	本事業は、歯科口腔保健法の公布・施行を受け、都道府県等が行う歯科口腔保健の推進に関する取組に対して支援を行うものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	92		医政局	I-1-1	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費（大事項）医療提供体制確保対策に必要な経費
0004	専門医認定支援事業	本事業は、中立的な第三者機関を設立し、専門医認定のための基準の検討、研修プログラムの認定及び研究等の指定により研修実施体制を確保するための支援を行うものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	252		医政局	I-1-1	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費（大事項）医療提供体制確保対策に必要な経費
0005	地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費	本事業は、地域医療再生計画について、ブロックごとに現地で有識者会議を開催し、各県関係者からヒアリングを行うものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	12		医政局	I-1-1	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費（大事項）医療提供体制確保対策の推進に必要な経費
0006	多職種協働によるチーム医療の推進事業	本事業は、質の高いチーム医療の普及・啓発を図るため、病院団体や職能団体により研修を実施するものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	87		医政局	I-1-1	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費（大事項）医療提供体制確保対策に必要な経費
0007	保健医療福祉分野の公開鍵基盤（HPKI）普及・啓発事業	本事業は、普及及び定着が課題となっている公開鍵基盤（HPKI）について、導入に向けた体制を整備することにより、その普及を目指すものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	27		医政局	I-3-1	医療情報化の体制整備の普及を推進すること	一般会計	(項) 医療情報化等推進費（大事項）医療情報化等の推進に必要な経費
0008	先進医療評価の迅速・効率化推進事業	本事業は、国の委託事業として、医療上の必要性の高い抗がん剤の実施計画書の審査等を外部機関が行うものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	39		医政局	I-8-1	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費（大事項）医薬品等研究開発の推進に必要な経費
0009	災害に強い次世代型電子医療情報システムの構築	本事業は、被災地以外の医療機関から必要な診療情報など、災害の影響を受けない災害に強い次世代型医療情報システムを構築するための事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	14,986		医政局	I-4-1	政策医療を向上・均てん化させる	東日本大震災復興特別会計	(項) 医療提供体制基盤整備費（大事項）医療提供体制基盤整備に必要な経費
0010	国立病院機構の災害対応設備等の充実・強化	本事業は、災害拠点病院に災害時に備えた自家発電設備の増設等を行うことにより、災害対応機能の充実・強化を図るためのものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	5,476		医政局	I-4-1	政策医療を向上・均てん化させる	東日本大震災復興特別会計	(項) 独立行政法人国立病院機構施設整備費（大事項）独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費
0011	歯科診療情報の標準化に関する実証事業	本事業は、歯科医療機関が所有する歯科診療情報の活用のあるり方に関する検討を行うためのものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	21		医政局	I-1-1	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費（大事項）医療提供体制確保対策の推進に必要な経費
0012	ワクチン価格等調査事業	本事業は、「予防接種制度の見直しについて（第二次提言）」を踏まえて、ワクチン価格等の接種費用の実態調査に必要な経費であり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高い事業である。	27		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費（大事項）感染症の発生・まん延防止に必要な経費

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
						番号	施策名		
0013	国立国際医療研究センター臨床研究基盤体制整備事業	本事業は、肝炎治療成績の向上を目的として、我が国の肝炎研究の中核施設である国立国際医療研究センターに、高度かつ先進的な臨床研究の体制整備に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	1,600	特別重点要求 1,600百万円	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要な経費
0014	国立ハンセン病資料館収蔵庫増設経費	本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくハンセン病の資料展示のための保存庫整備に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	12		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) ハンセン病資料館施設費 (大事項) ハンセン病資料館施設整備に必要な経費
0015	造血幹細胞移植拠点病院事業	本事業は、造血幹細胞移植治療の成績の向上及び研究の促進を目的として、研究に資する治療実績の集積・提供、研究成果の実践・検証に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	227	特別重点要求 226.881百万円	健康局	IV-3-1	適切な移植医療を推進する	一般会計	(項) 移植医療推進費 (大事項) 移植医療推進事業に必要な経費
0016	広島原爆体験者等健康意識相談等事業	本事業は、広島原爆による被爆の未指定地域で原爆由来による影響を受けたと不安を訴える方に対し、不安軽減を図るための相談等の実施に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	32		健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を援護する	一般会計	(項) 原爆被爆者等援護対策費 (大事項) 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費 (大事項) 原爆被爆者等の援護に必要な経費
0017	糖尿病診療管理ネットワーク強化事業	本事業は、国民の健康増進や医療費削減を目的として、創薬を含めた新規診断・治療法を開発するため、糖尿病患者の血糖管理状況や合併症の発生状況等の臨床情報を集積する機能を持つ拠点病院を整備するに必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	444	特別重点要求 443.963百万円	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進対策に必要な経費
0018	がん医療に携わる看護研修事業	本事業は、がん看護の質の向上を目的として、がん看護を専門とする看護師の育成するため、教材の作成、指導者研修会の実施等に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	31		健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進に必要な経費
0019	医科歯科連携事業	本事業は、外来化学療法中の患者の経口摂取を支援するため、歯科医師を対象とした均てん化講習会等の実施に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	15		健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進に必要な経費
0020	がん患者の就労問題に関する実態分析事業	本事業は、がん診療連携拠点病院を中心にがん患者の就労の実態を把握し、今後の課題やがん患者のニーズの分に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	60	特別重点要求 60百万円	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進に必要な経費
0021	健康・栄養モニタリングシステム	本事業は、次期国民健康づくり運動において、健康指標の推移等の情報を国民に還元することが求められていることから、情報の把握及び還元に必要なシステム構築に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	52		健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進に必要な経費
0022	浄水技術評価制度検討事業費	本事業は、浄水処理の診断方法を確立し、水処理の安全性を高めるため、知見が十分に蓄積されていない新しい浄水技術の有効性、適合性等の分析に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	10		健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道安全対策費 (大事項) 水道の安全確保に必要な経費

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
						番号	施策名		
0023	水道施設危機管理体制構築事業費	本事業は、広域災害発生時に、適切な応急給水、迅速な災害復旧を可能とするために、水道施設の図面等の情報集約、応援体制の整備等の危機管理体制構築の検討に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	10		健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道安全対策費 (大事項) 水道の安全確保に必要な経費
0024	薬物療法提供体制強化事業費	本事業は、在宅医療の推進のため薬局・薬剤師を有効活用してチーム医療体制を構築等するものであり、優先度の高い事業である。	200	特別重点要求 200.000百万円	医薬食品局	IV-1-9	医薬品の適正使用を推進する	一般会計	(項) 医薬品適正使用推進費 (大事項) 医薬品の適正使用の推進に必要な経費
0025	災害拠点薬局整備事業費	本事業は、災害時に薬剤師等の支援活動の拠点となる薬局を整備するものであり、優先度の高い事業である。	500		医薬食品局	IV-1-9	医薬品の適正使用を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項) 医薬品適正使用推進費 (大事項) 医薬品の適正使用の推進に必要な経費
0026	革新的医薬品・医療機器相談承認申請支援事業	本事業は、革新的医薬品等の早期実用化を図るための薬事に係る相談支援事業であり、優先度の高い事業である。	251	特別重点要求 250.805百万円	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計	(項) 医薬品承認審査等推進費 (大事項) 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費
0027	革新的な医薬品等の安全性等評価法策定支援事業	本事業は、革新的医薬品等の早期実用化に伴い安全対策の推進に資するため評価のガイドライン等を作成するものであり、優先度の高い事業である。	755	特別重点要求 754.562百万円	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計	(項) 医薬品承認審査等推進費 (大事項) 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費
0028	災害時血液供給確保対策事業	本事業は、災害時に血液製剤の安定供給を図るため、拠点となる血液センターの体制整備を行うものであり、優先度の高い事業である。	486		医薬食品局	I-7-1	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	東日本大震災復興特別会計	(項) 血液製剤対策費 (大事項) 血液製剤対策の推進に必要な経費
0029	医療イノベーションを支える医薬品製造の国際品質確保対策事業	本事業は、医薬品等の品質確保のため製造管理の実地調査を拡充・強化するものであり、優先度の高い事業である。	311	特別重点要求 311.059百万円	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
0030	がん・生活習慣病等医薬品副作用情報長期収集・評価事業	本事業は、医薬品等の品質確保のため医薬品の長期投与時の副作用発現頻度等を評価する基盤構築をするものであり、優先度の高い事業である。	401	特別重点要求 400.804百万円	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
0031	再生医療製品患者登録システム整備事業	本事業は、再生医療製品の安全性向上のため、再生医療製品を使用する患者の長期フォローアップによる情報収集等を行うものであり、優先度の高い事業である。	36	特別重点要求 36.368百万円	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
0032	カネミ油症患者の健康実態調査事業	本事業は、カネミ油症患者に対する支援策の一環として健康実態調査を実施し、患者の症状の推移等の収集分析により今後の研究の充実強化を図るものであり、国民のニーズが高く、優先度の高い事業である。	426		食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計	(項) 食品等安全確保対策費 (大事項) 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費 (大事項) 食品等の飲食による危害発生防止等に必要な経費
0033	執行役員の実態に関する調査研究	執行役員について、契約関係や、権限の付与の状況、使用従属性に関する事実関係などの実態を調査する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	6		労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
0034	第三次産業労働災害防止対策支援事業	第三次産業のうち特に労働災害の多発している社会福祉施設、小売業を対象に労働災害の減少を目指すための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	101		労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
0035	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施経費	労働災害防止のため、事業者による労働災害の低減の取組の強化を図るための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	113	「安全から元気を起こす戦略の推進経費」から事業名を変更したもの。	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
0036	職場における化学物質管理に関する総合対策	事業者に対する化学物質管理対策の徹底を行うことにより、労働者の健康障害防止対策を進めるための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	171	「職場における化学物質のリスク評価推進事業」から組み替え	労働基準局	II 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
						番号	施策名			
0037	石綿による健康障害防止対策の推進	石綿障害予防対策等の推進、石綿障害防止総合相談員の設置等を行うことにより、労働者の石綿障害を防止するための事業であり事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	142		労働基準局	II	2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
0038	廃棄物焼却施設におけるダイオキシンのばく露防止対策	ダイオキシンの対策要綱の見直しのため、最新の知見と課題を踏まえ検討を行うための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	7		労働基準局	II	2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
0039	治療と職業生活の両立等の支援対策事業	長期にわたる治療等が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた労働者が就労を継続するための支援対策を推進する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	13		労働基準局	II	2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
0040	原発事故からの復旧・復興従事者の適正な放射線管理実施の指導	適切な線量管理を指導するための対策を実施し、放射線管理対策を促進するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	157		労働基準局	II	2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
0041	労働災害防止計画推進事業	第三次産業及び製造業における労働災害防止対策を推進するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	84		労働基準局	II	2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
0042	農林漁業就職総合支援事業	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)に基づき、農林漁業の成長力強化を図るため、農林漁業人材の確保、職場定着及び人材育成を総合的に支援する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	959		職業安定局	IV	2-1	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	一般会計 労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 都道府県労働局共通費 (大事項) 都道府県労働局一般行政に必要な経費 (項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費
0043	建設雇用安定助成金(仮称)	他産業と比較して若年労働者の入職の減少と高齢化が急速に進展する建設業において、若年労働者の確保・育成と技能継承につながる取組に対する助成に重点を置いた助成金であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	3,633		職業安定局	IV	2-1	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費
0044	建設雇用安定助成金(仮称)(復興分)	他産業と比較して若年労働者の入職の減少と高齢化が急速に進展する建設業において、若年労働者の確保・育成と技能継承につながる取組に対する助成に重点を置いた助成金であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	20		職業安定局	IV	2-1	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費
0045	人材確保等支援助成金(仮称)	今後我が国の雇用創出の中核的な担い手となる成長分野等の中小企業の「働きやすい職場づくり」「働きがいのある職場づくり」に向けた雇用改善の取組の推進に対して助成を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	735		職業安定局	IV	2-1	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費
0046	日本の「雇用をつくる」人材の確保・育成に関する手法の開発費	日本の「雇用をつくる」人材(グローバルな視点をもって仕事をして成果を出すことのできる人材、創業・起業や新事業展開を支える人材など)を確保・育成していくために、人材像の明確化や、確保・育成の手法について開発を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	20		職業安定局	IV	2-1	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費
0047	ハローワークへの成長分野等人材確保・育成支援コーナーの設置	主要ハローワークで、成長分野への事業展開などを行う企業に対する人材確保や人材育成の支援、求人・求職のマッチングなどを強化する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	361		職業安定局	IV	2-1	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費
0048	地域雇用創造総合プログラム(仮称)	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)に基づき、良質かつ安定的な雇用機会の創出に向けた取組を推進するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	5,615	重点要求 百万円 5615.252	職業安定局	IV	2-1	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	一般会計 労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費 (項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
						番号	施策名		
0049	福島避難者帰還就職支援事業（仮称）	福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）第55条及び第64条の規定に基づき、福島の労働者の職業の安定を図り、また、原子力災害からの福島の復興及び再生を推進するため、原子力災害の影響により避難指示区域から避難している者（その避難している地域に住所を移転した者を含む。）の帰還・就職を支援するとともに、再び居住する者の雇用の安定を図るための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	540		職業安定局	IV-2-1	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 高齢者就業機会確保事業等に 必要な経費
0050	実践型地域雇用創造事業創造事業関連融資利子補給事業（仮称）	地域雇用開発促進法に基づき実施している「実践型地域雇用創造事業」において育成した人材や開発した商品ノウハウ等を活用して、創業・事業拡大を行い、地域で雇用を増加させる事業主を支援するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	11		職業安定局	IV-2-1	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用 機会の創出等に必要な経費
0051	生涯現役社会実現事業（仮称）	改正高齢法において、65歳まで希望者全員が雇用される環境を整備している中、生涯現役社会実現に向けた地域ぐるみの啓発・援助を実施し、高齢労働者の職業生活の設計等に係る支援を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	928		職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の 安定・促進を図ること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に 必要な経費
0052	高齢者就労総合支援事業（仮称）	一旦離職するとその他の年代に比べて再就職が難しい高齢求職者を対象に、職業生活の再設計に係る支援や担当者制による就労支援を実施する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	971		職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の 安定・促進を図ること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に 必要な経費
0053	高齢者雇用安定助成金（仮称）	企業における高齢者雇用の取組を促進していくため、職域の拡大や雇用管理制度の構築を行う事業主を支援する等の取組を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	9,470		職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の 安定・促進を図ること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に 必要な経費
0054	医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業（仮称） の実施	精神障害者の新規求職者が増加する中、より効果的に精神障害者の雇用促進を図るため、医療機関と連携した就労支援を実施するモデル事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	50		職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の 安定・促進を図ること	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) 医療機関と連携した精神障害者の就 労支援モデル事業（仮称）
0055	難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化	医療技術の進歩や医療提供体制の整備等により、適切な治療のみならず生きがいや生活の安定のための就労支援が重要になってきている状況を踏まえ、がん診療連携拠点病院等と連携した就労支援を行うモデル事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	35		職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の 安定・促進を図ること	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) 難病相談・支援センターと連携した 就労支援の強化
0056	ジョブコーチ制度の在り方に関する研究会	今後より一層増加する精神障害者等の求職者や、企業等からのニーズに対応するため、障害者の就職及び職場定着に効果的な支援策として広く活用されてきたジョブコーチ制度の見直し検討を行う研究会を実施するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	2		職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の 安定・促進を図ること	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) ジョブコーチ制度の在り方に関する 研究会
0057	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業	障害者の一般企業への雇用が進む中で、福祉施設、特別支援学校、医療機関の関係者及び企業で勤務したことのない障害者・保護者等の意識啓発を行うため、労働局に就職支援コーディネーターを配置し職場実習のあっせん等を実施する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	293		職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の 安定・促進を図ること	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) 障害者雇用促進関係経費

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
						番号	施策名		
0058	障害者雇用実態調査の実施	民間企業における障害者の雇用の実態を定期的に把握するため、5年に一度定期的に行う障害者雇用実態調査に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	24		職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) 障害者雇用実態調査
0059	改正法の施行のための指針作成等	平成25年度通常国会に提出予定の障害者雇用促進法の改正法の円滑な施行のため、周知広報等の所要の事業を実施するための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	21		職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
0060	精神障害者等雇用安定奨励金 (仮称)	重度知的障害者及び精神障害者の一層の雇用促進を図るため、所要の措置を講じた事業主に対して助成を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	84		職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) 精神障害者等雇用安定奨励金 (仮称)
0061	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金 (仮称)	発達障害者及び難病のある方の就労支援のニーズに対応するため、これらの方を新たに雇い入れた事業主に対して助成を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	114		職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) 発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金
0062	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金 (仮称)	障害者を多数雇い入れる中小企業の事業所の施設整備を支援することを通じて、中小企業における障害者の一層の雇入れ促進を図るための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	-	制度要求	職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
0063	非正規労働者のキャリアアップ事業の実施	平成24年3月に策定した「望ましい働き方ビジョン」などを踏まえ、非正規雇用の労働者の企業内でのキャリア・アップを総合的に支援する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	5,797		職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
0064	生活保護受給者等就職実現プロジェクト (仮称)	「社会保障・税一体改革大綱」及び「日本再生戦略」により、24年秋目途に策定することとされた「生活支援戦略 (仮称)」の中間とりまとめを踏まえ、地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援を抜本強化することを目的とした事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	10,006	重点要求4,999.989百万円	職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	一般会計 労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
0065	人材サービス関連情報提供等事業	「しごと情報ネット」の運営による官民連携した求人・求職情報の提供や「人材サービス総合サイト」を稼働し、労働者派遣事業や職業紹介事業などの各労働力需給調整制度や最新情報の提供等を行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	117		職業安定局	IV-1-1	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 職業紹介事業等の実施に必要な経費
0066	長期療養者就職支援対策費	医療提供体制の向上等により、長期療養者に対する適切な治療のみならず、生きがいや生活の安定のための就労支援が重要となってきているが、ハローワークにおいて、医療機関等と連携した専門性の高い就職支援が必ずしも実施されてはならず、さらには、平成24年6月に実施された厚生労働省「提言型政策仕分け」においても、「病気の診断を受けてすぐに就労に関する相談を受けられるような体制や連携体制の整備」の推進が提言されていることから、優先度が高い事業である。	27		職業安定局	IV-1-1	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 職業紹介事業等の実施に必要な経費
0067	福島避難者等就職支援対策費	今後、警戒区域等の見直しの状況により、避難先から帰還して就職することを希望する福島県内外の避難者が増えるものと考えられることから、避難先において引き続き就職支援を行うとともに、避難元 (帰還地域) において、地元就職が円滑に進むよう、ハローワークにおける就職支援体制の整備を図る必要があることから、優先度が高い事業である。	255		職業安定局	IV-1-1	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 職業紹介事業等の実施に必要な経費

様式3

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
						番号	施策名		
0068	民間教育訓練機関に対する質保証の取組支援の実施	本事業は、民間教育訓練機関の職業訓練サービスの質の保証及び向上を図る取組を推進し、求職者の就職促進に繋げていくための経費であり事業性を鑑みて、役割の大きい優先度の高い事業である。	6		職業能力開発局	II-1-5	若年者のキャリア形成を支援する。	一般会計	(項) 若年者等職業能力開発支援費 (大事項) 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費
0069	開発途上国における在職職業訓練指導指導員の能力向上事業	本事業は、開発途上国における技能者不足に対処するため、開発途上国から在職訓練指導員を受入れ、高度で専門的な技能、知識等を付与・習得させることにより、研修生が母国で他の指導員を指導するなど、途上国の職業訓練の充実、強化に貢献するための経費であり、事業性を鑑みて、役割の大きい優先度の高い事業である。	21		職業能力開発局	VI-3-2	二国間等の国際協力を推進する。	一般会計	(項) 国際協力費 (大事項) 国際協力の推進に必要な経費
0070	勤労青少年の国際交流を活用したキャリア形成支援事業	「若者雇用戦略」、「グローバル人材育成戦略」の取りまとめを踏まえ、本事業は、海外インターンシップ等の海外での経験を希望する若者を対象としたキャリア・コンサルティング等による渡航前から帰国後まで一貫したキャリア形成支援の実施等に取り組む事業であり、事業性を鑑みて役割の大きい優先度の高い事業である。	159		職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費
0071	サポステ・学校連携推進事業	「若者雇用戦略」の取りまとめを踏まえ、本事業はサポステと学校等の若者支援機関との連携を強化し、新たなネットワークの構築、積極的なアウトリーチの実施等に取り組むものである。また、生活支援戦略における中間取りまとめでも貧困対策の一つとして、盛り込まれており、役割の大きい優先度の高い事業である。	1,590	重点 1590.325百万円	職業能力開発局	II-1-5	若年者のキャリア形成を支援する。	一般会計	(項) 若年者等職業能力開発支援費 (大事項) 若年者等に対する職業能力開発の強化に必要な経費
0072	代謝異常児等特殊ミルク供給事業	本事業は、先天性代謝異常等に罹患している児童に対し、特殊ミルクを供給し、児童の生命の維持及び障害の発生を予防するものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高い事業である。	274	年金特別会計からの移行	雇用均等・児童家庭局	III-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計	(項) 母子保健衛生対策費 (大事項) 母子保健衛生対策に必要な経費
0073	家内労働者安全衛生確保事業	本事業は、家内労働者の災害及び疾病の予防を目的として実施することで家内労働者の健康と安全を守る優先度の高い事業である。	25		雇用均等・児童家庭局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
0074	パートタイム労働者活躍推進モデル事業	本事業は、事業主に対して、パートタイム労働法の内容に沿った雇用管理を支援していくことで、パートタイム労働者の均等・均衡待遇を進める優先度の高い事業である。	150		雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費
0075	社会的包摂相談支援事業	本事業は、24時間365日、全国からつながる電話相談窓口「中央センター」を設置するとともに、被災地を始めとして、電話相談を具体的な解決につなげるための寄り添い支援を行う「地域センター」を設置し、声を出しにくい人々に配慮し、誰をも排除しない包摂型の社会づくりを行うものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高い事業である。	1,650		社会・援護局(社会)	VII-2-1	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	東日本大震災復興特別会計	(項) 地域福祉推進費 (大事項) 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費
0076	福祉避難所の設置促進	本事業は、災害時要援護者に一定の配慮が行われる福祉避難所の事前指定の一層の促進と円滑な運営を図るものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高い事業である。	1,899		社会・援護局(社会)	VII-2-1	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	東日本大震災復興特別会計	(項) 地域福祉推進費 (大事項) 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費
0077	障害支援区分開発導入事業	本事業は、「障害支援区分」の施行に向けた新たな判定式の確定、ソフトの開発、円滑な導入を図るためのものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高い事業である。	311		障害保健福祉部	VIII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費
0078	障害者優先調達推進事業費	本事業は、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」の検討規定に基づき、課題の検討・整理を行うためのものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高い事業である。	2		障害保健福祉部	VIII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費

様式3

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
						番号	施策名		
0079	障害福祉計画策定支援事業	本事業は、市町村による障害福祉計画の作成、変更等の支援のため、ニーズ調査の設計等を行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	20		障害保健福祉部	VIII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費
0080	アセスメント・計画作成プロセス調査事業	本事業は、総合支援法の検討規定への対応として、利用者の状況に応じた標準的なサービスの支給量等を見いだすためのアセスメント内容の分析を行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	49		障害保健福祉部	VIII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
0081	障害福祉サービスの事業再開支援事業	本事業は、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）で被災した事業所が、復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動を支援するためのものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	(1521.8)		障害保健福祉部	VIII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	東日本大震災復興特別会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
0082	要介護者等自立支援推進事業	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業となっている。	58		老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費
0083	一般病棟の重症度・看護必要度に関する調査に必要な経費	本事業は、保険医療機関の機能・役割等を明確にし、各保険医療機関で集めている看護必要度データと必要度の評価体制等を調査・分析し、保険医療機関の機能を明確にし、診療報酬改定の基礎資料とすることを目的に行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。	45		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
0084	中央連絡協議会の運営に必要な経費	本事業は、審査支払機関における審査の判断基準の統一化のための連絡協議会を設置するためのものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。	1		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
0085	DPCデータ公開に必要な経費	本事業は、レセプト情報等の活用による医療の効率化を推進するため、IT戦略本部「新たな情報通信技術戦略」(H22.5.11 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)に基づき、DPCデータ提供形態の決定、ガイドラインを策定し、DPCデータの利活用を図るために行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。	64		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
0086	柔道整復療養費等経営実態調査に必要な経費	本事業は、柔道整復師の施術所の施術所経営等の実態を明らかにし、算定基準の見直しなどの適正化の調査検討を行うための基礎資料とするとともに、柔道整復師療養費等の施術の単価の改定の基礎資料とするために行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。	37		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
0087	年金生活者支援給付金事務経費	本事業は、年金生活者支援給付金（仮称）の支給を実施するため必要な給付システムの構築等を行うためのものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高く、予算要求内容も適当である。	466		年金局（総務課）			一般会計	(項) 年金生活者支援給付金事務費（仮称） (大事項) 年金生活者支援給付金事務に必要な経費（仮称）
0088	革新的医薬品・医療機器の評価技術の開発研究事業費	本事業は、医療イノベーション5カ年戦略の推進に資する研究であり、国民のニーズが高く、優先度の高い事業である。	200	特別重点要求 200百万円	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費
0089	混合ワクチンに係る研究及び品質管理事業	本事業は、感染症の発生・まん延の防止に資するワクチン品質管理のための経費であり、国民のニーズが高く、優先度の高い事業である。	11		試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費

様式3

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
						番号	施策名			
0090	ハンセン病研究センター動物棟空調設備等更新工事	本事業は、本研究所の研究の推進に資するための整備費であり、優先度の高い事業である。	95		試験研究機関	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省試験研究所施設費 (大事項)厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	
0091	国立感染症研究所研究用蒸気配管改修工事	本事業は、本研究所の研究の推進に資するための整備費であり、優先度の高い事業である。	26		試験研究機関	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省試験研究所施設費 (大事項)厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	
0092	ホルムアルデヒド発散抑制装置設置工事	本事業は、本研究所の研究の推進に資するための整備費であり、優先度の高い事業である。	11		試験研究機関	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省試験研究所施設費 (大事項)厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	
0093	労働災害防止計画推進費補助金	第三次産業及び製造業における労働災害防止対策を推進するための事業であり、事業目的の妥当性及重要性の観点から優先度が高い事業である。	236		労働基準局	Ⅱ 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計 労災勘定	(項)労働安全衛生対策費 (大事項)労働安全衛生対策に必要な経費	
合 計		一般会計 労働保険特別会計労災勘定 労働保険特別会計雇用勘定 労働保険特別会計徴収勘定 年金特別会計基礎年金勘定 年金特別会計国民年金勘定 年金特別会計厚生年金勘定 年金特別会計健康年金勘定 年金特別会計子どものための金銭の給付勘定 年金特別会計業務勘定 東日本大震災復興特別会計	16,304 1,055 33,547 - - - - - - - 24,997	/						